

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<p>和泉商工会議所 (法人番号 4120105006876)</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成29年4月1日から平成32年3月31日</p>
<p>目標</p>	<p>「小規模事業者が持続的に発展し、和泉市を活力と賑わいのあるまちにする！」ことを理念として掲げ、小規模事業者に対しての今後の振興のあり方として、記帳指導などスポット的な支援にとどまることなく、小規模事業者の経営状況の分析、その分析を基にした事業計画の策定、計画に基づく販路開拓などの売上向上や技術力向上の取り組みなど計画実行のフォローアップに至るまで、当所が総力あげて積極的に寄り添いワンストップの経営サポートを実施する。</p> <p>それにより、小規模事業者の競争力の強化や持続的な発展を図り、各支援機関と連携しながら、事業者に寄り添う伴走型支援を実施していくことにより、減少が続いている小規模事業者数について「<u>減少傾向に歯止めをかけ維持すること</u>」を目標とする。</p>
<p>事業内容</p>	<p>【地域の経済動向調査】 行政や金融機関等の各種データの収集及び地域経済動向の分析を四半期ごとに行い、その結果を管内の小規模事業者に情報提供する。</p> <p>【経営状況の分析】 巡回訪問や窓口相談、各種セミナー等を通じて小規模事業者の課題を抽出し、SWOT分析や財務諸表の分析等を実施し効果的な支援に繋げていく。</p> <p>【事業計画の策定支援とフォローアップ】 事業計画策定に関するセミナー・説明会の開催を通じてその必要性を啓発し、持続的な発展に繋げるための事業計画を当初から策定まで寄り添って支援する。そして策定後は、定期的に巡回指導、巡回訪問によるフォローアップを実施する。</p> <p>【需要動向の調査】 伝統地場産業の小規模事業者に対して、その商品やサービスに対しての需要動向を調査分析し、商品開発や販売戦略等に活用できる情報を提供する。</p> <p>【新たな需要の開拓】 展示会や商談会の実施などマッチングの機会を設けるとともに、地域ブランド認定事業を強化して実施し、高付加価値化も図りながら販路開拓を進めていく。ホームページやSNSも活用して情報発信を行い、和泉をプロモーションしていく。</p> <p>【地域経済の活性化に資する取り組み】 「和泉市商工まつり」等のイベントを通じて和泉市の商工業の魅力を発信するほか、和泉のブランドの強化、バルの開催や商店の魅力を発信する小冊子を作成するなど賑わいの創出を図る。</p>
<p>連絡先</p>	<p>〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ三丁目1番10号 和泉商工会議所 中小企業相談所 電話：0725-53-0320 FAX：0725-53-5959</p>

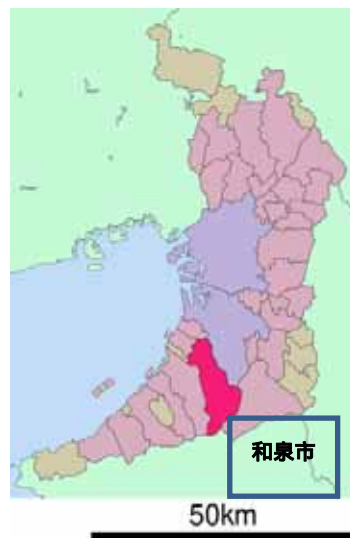
経営発達支援事業の目標

＜和泉市の概要＞

和泉市は大阪府の南部に位置し、鉄道はJR 阪和線と泉北高速鉄道、道路は阪和自動車道や国道 26 号線が通り約 30 分で大阪の都心部と結ばれている。

弥生時代の土器等文化財が出土した池上・曾根遺跡があり、平安時代には「蟻の熊野詣」で賑わった熊野街道が通り、今もなお「小栗街道」として面影を残している。江戸時代には毛足が長く良質な和泉産の綿花は細い糸を紡ぐことが出来たため、その糸で織り上げた布は特産品として「和泉木綿」の名で高く評価されてきたなど、遠い昔から人々が生活を営んできた歴史のあるまちである。

昭和 50 年代頃から大阪都心のベッドタウンとして発展し、人口 186,128 人、70,855 世帯（平成 27 年 10 月 1 日現在）を有する。現在もニュータウン開発が進み人口増加率が大阪府内で上位の住宅都市である。



代表的な伝統地場産業として、前述の「和泉木綿」以来の伝統を持つ綿織物業をはじめ人造真珠、ガラス細工がある。また、南部の山間部は丘陵地帯を利用した温州ミカンの栽培で知られている。

和泉商工会議所が立地している「テクノステージ和泉」は日本有数の産業団地が形成されており、南大阪地域の産業拠点となっている。また、「トリヴェール和泉西部地区」には、技術課題の解決から新製品開発までものづくり企業を技術でサポートする「地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所」が立地している。



(地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所)

- ・ 設立 昭和 4 年 4 月
- ・ 職員 156 名（平成 27 年 3 月現在）
- ・ 業務内容 技術相談、依頼試験、設備使用、施設使用、受託研究・共同研究、講習会・セミナー、人材育成、開放研究室、その他



(テクノステージ和泉)

- ・ 分譲開始 平成 10 年 7 月（平成 18 年 3 月完売）
 - ・ 総区画 130 区画
企業数 110 社 公的機関 2 機関
 - ・ 面積 約 103ha
- ※大阪府下の郊外型工業団地としては全国有数の規模

<和泉市の現状と課題>

(和泉市の産業)

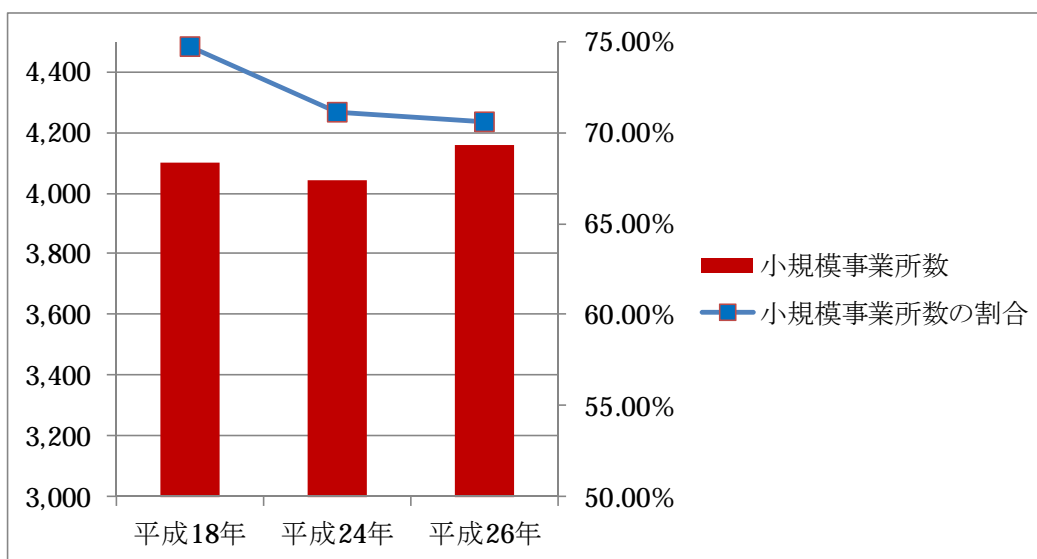
総事業所数は5,891社であり、うち小規模事業者数が4,159社で70.6%を占めている(平成26年経済センサス)。平成18年では小規模事業者の総事業所に占める割合は74.7%(平成18年事業所・企業統計)であり4.1ポイント低下していることから、小規模事業者が厳しい経営環境にあることが伺える。

小規模事業者の産業別内訳は、卸売業:185社4.4%、小売業:1,117社26.9%、サービス業:1,171社28.2%、製造業その他:1,686社40.5%の構成であり、各産業がまんべんなく存在する産業構造となっている。

また、全体の事業所数も平成8年をピークに減少傾向にあるとともに、従業者数も順調に増加していたもののピーク時より約9%減少するなど、全体的に厳しい状況にある。

○小規模事業所数の割合

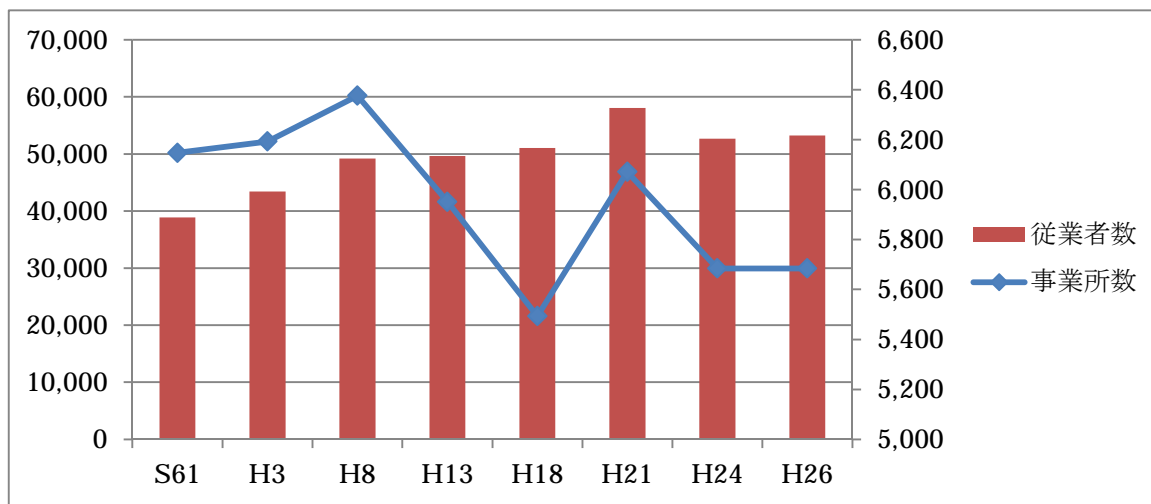
区分	平成18年	平成24年	平成26年
総事業所数	5,493	5,684	5,891
小規模事業所数	4,103	4,043	4,159
小規模事業所数の割合	74.7%	71.1%	70.6%



○事業所数と従業者数の推移

区分	S61	H3	H8	H13	H18	H21	H24	H26
事業所数	6,147	6,193	6,376	5,951	5,493	6,071	5,684	5,891
従業者数	38,871	43,396	49,181	49,644	51,067	58,023	52,696	53,226

(昭和61～平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年、26年は経済センサス基礎調査、平成24年は経済センサス活動調査 参照)

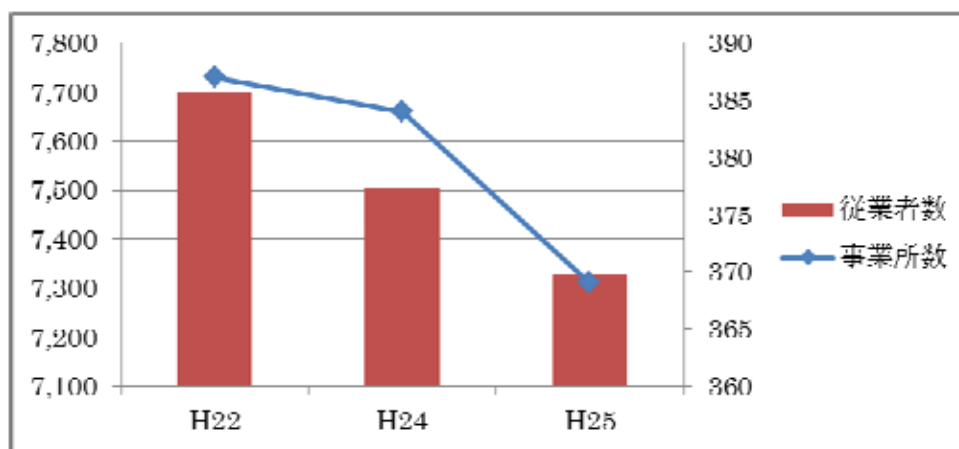


○工業の現状

産業団地「テクノステージ和泉」「トリヴェール和泉西部地区」を中心に大阪府内でも有数のものづくり産業の拠点として成長してきた。市内のものづくり企業の多くは中小企業であり、海外生産品のレベル向上や大企業の海外への生産拠点移転が進む中、これまで以上に基盤技術や経営の高度化が求められ、また後継者不足の問題も抱えるなど厳しい状況であり、事業所数、従業員数ともに3年で約5%減少している。

区分	事業所数			従業員数 (人)		
	H22	H24	H25	H22	H24	H25
	387	384	369	7,700	7,506	7,327

※従業員数4人以上のデータ (和泉市 統計いずみ 参照)

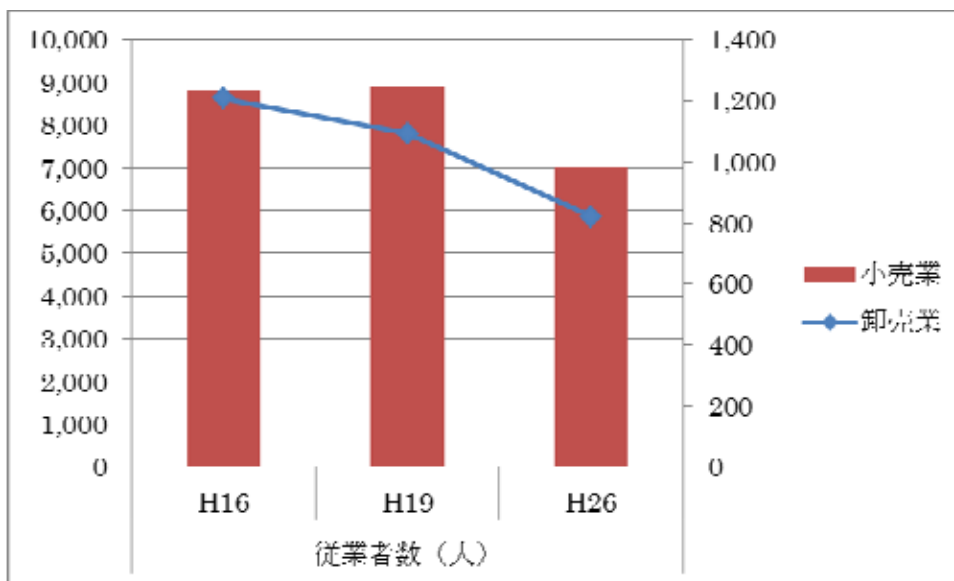
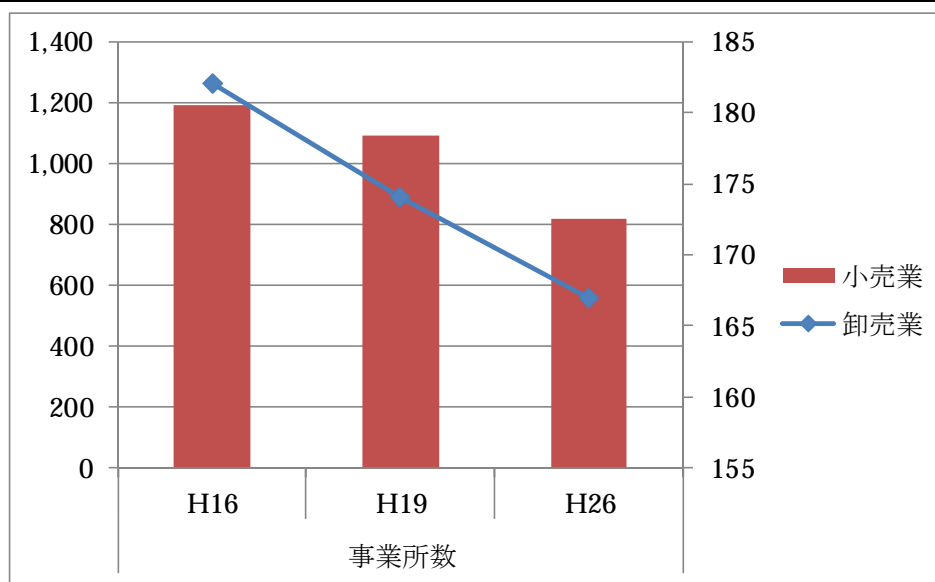


○商業の現状

小売業は、大型量販店等の商業施設が相次いで出店するなど市民の利便性が増しているが、小規模店舗が集積する商店街においては廃業が増加し空き店舗が目立つなど非常に厳しい状況が続いており、平成16年から平成26年にかけて事業所数が約32%、従業員数は約20%減少している。卸売業についても事業所数が約7%、従業員数は約32%減少しており、同様に厳しい状況である。

区分	事業所数			従業員数 (人)		
	H16	H19	H26	H16	H19	H26
卸売業	182	174	167	1,208	1,092	820
小売業	1,189	1,092	820	8,817	8,918	7,032

(商業統計調査)



(これまでの取り組み)

多様な産業構造の小規模事業者の共通の課題である売上拡大について支援するため、近隣商工会議所と連携して開催した「ビジネス交流会」でのマッチング機会の創出、平成23年度には地域ブランド認定事業（いずみ印）の創設、「大阪インターナショナルギフトショー」・「アグリフードEXPO大阪」・「大阪勧業展」・「ビジネスチャンス発掘フェア」などの展示商談会への出展など継続的な販路開拓支援を行ってきた。

また、小規模事業者の抱える経営課題を解決するため、自社の強みや弱みを把握し再認識するための事業計画策定セミナーの開催、その後の個別小規模事業者の支援、国のものづくり補助金及び小規模事業者持続化補助金等の事業計画書策定支援、日本政策金融公庫や銀行等と連携した金融支援、創業希望者の発掘活動を積極的に行い、起業家を育成するためにセミナー及び個別支援も実施してきた。

さらに商店街や中心市街地の賑わい創出を図るため、いずみ応援クーポンセールなど個店の振興策に加えて、JR阪和線泉府中駅前商店街の空き店舗対策としてセミナーや家賃補助などの創業支援事業を実施している。

(取り組むべき課題)

・上記のような販路開拓や技術の向上の支援など個別支援を実施してきたが、そのときの単発の支援に留まることが多く、小規模事業者の経営状況の分析から事業計画策定の支援、それに基づく販路開拓の支援や技術力向上の支援、計画実行のフォローアップなど一貫した伴走型の支援が十分にできていない状況にあり、強みや課題の抽出から事業計画策定、実行支援に至るまでのフォローアップも含めた伴走型の支援が実施できていない。

・製造業支援については、主な支援は展示会への出展支援などにとどまり、大学や研究機関と連携しての研究開発支援が実施できていない。

・商業支援については、クーポン発行という認知度向上の取り組みにとどまり、中心市街地に賑わいを呼ぶイベント開催や個社の強みをアピールできるような支援には至っていない。

・地域の支援機関との情報共有が不足しているなど連携が不十分であり、支援を実施するための当所の体制や行政や専門家、金融機関等各種支援機関と連携した支援体制の整備も必要不可欠となっている。

<中長期的な振興のあり方>

当市において、小規模事業者は減少しているとはいえ依然として全事業所数の7割以上を占めており、地域の経済や雇用を担う非常に重要な存在である。これらの小規模事業者を持続的に発展させていくことが地域経済の活性化につながることから、和泉市をはじめとする支援機関との連携を強化するとともに事業者に寄り添った伴走支援を実施するなど、強固な支援体制を構築していく。また、技術向上や販路開拓、賑わい創出などに対する支援を充実させることで個々の経営課題にも対応して、今後の成長を支えていく。

- ① 小規模事業者の持続的発展のために、経営分析から事業計画の実行に至るまで伴走支援を実施する
- ② 製造業の基盤技術や経営力向上のため、公的支援機関と連携しながら技術向上や販路開拓の支援を実施する
- ③ 地域商業や中心市街地の賑わい創出のため、イベント開催や冊子の作成などによる個社の魅力の情報発信を強化する。
- ④ 経営指導員等が伴走支援に必要なスキルを身につけるため、関係機関との連携強化や所内での情報共有の仕組みを構築する。

<経営発達支援計画の目標>

和泉市は平成28年度に策定した「第5次和泉市総合計画（2016～2025）」にて「未来に躍進！活力と賑わいあふれる スマイル都市」という目指すべき将来都市像を掲げ、活力と賑わいあるまちづくりを推進している。

当所としては、その計画の趣旨や地域の現状と課題、小規模事業者の持続的発展という中長期的な振興のあり方を踏まえ、和泉市をはじめとする各支援機関と連携していく。

①小規模事業者の立て直し、活性化支援

経営指導員等の巡回指導、窓口相談、各種セミナーの開催等を通じた小規模事業者の経営実態の把握及び分析、顧客のニーズや自らの強み・弱み、外部環境の変化などを踏まえた事業計画の策定、事業計画策定支援を実施した事業者全てに対して

定期的な巡回訪問による計画の進捗状況の確認などフォローアップに至るまで事業者者に寄り添う伴走型支援を行う。

②小規模事業者の販路開拓支援

近隣の大学や研究支援機関と連携して、技術に関する相談や情報の提供、研究機器利用など小規模事業者の技術向上の支援を実施する。また、展示商談会の実施などマッチング機会の提供、地域ブランド事業の強化、ホームページやSNSも活用した情報発信により販路開拓の支援を行う。

③中心市街地のにぎわい創出支援

これまでは「和泉市商工まつり」と「クーポン事業」とどまっていたにぎわい創出の事業について、実際に顧客を購買までつなげて新規顧客のリピーターへの誘導が期待できるバルイベントの開催、顧客がニーズに応じた店舗を選べるような小冊子の発行など個店が新規顧客の獲得や既存顧客の固定客化を図ることができる取り組みを新たに実施して、中心市街地のにぎわい創出を図る。

以上の取り組みを実施することで、減少が続いている工業や商業の小規模事業者数について「減少傾向に歯止めをかけ維持すること」を目標とする。

<支援の方針>

目標の達成に向けて、以下の支援方針により小規模事業者支援に取り組み、本計画の進捗状況や成果等を毎年度検証し、次年度以降のアクションプランに反映させて実行していく。

(小規模事業者の持続的発展のための伴走支援)

小規模事業者の経営状況の分析、その分析を基にした事業計画の策定、計画に基づく販路開拓などの売上向上や技術力向上の取り組みなど計画実行のフォローアップに至るまで、当所が総力あげて積極的に寄り添いワンストップの経営サポートを実施する。

(製造業の技術向上や販路開拓支援)

大阪府立大学や大阪府立産業技術総合研究所と連携して、技術相談の実施や技術情報の提供、研究機器の利用促進などを実施して技術力の向上を支援する。また、展示会や商談会の実施などマッチングの機会を設けるのみならず、地域ブランド「いずみ印」認定事業を強化して実施し高付加価値化も図りながら販路開拓を進めていくとともに、ホームページやSNSも活用した情報発信も行う。

(地域商業の活性化と中心市街地の賑わい創出)

「和泉市商工まつり」等のイベントでは、消費者の購入意欲の向上につながるように和泉市の商工業者やその商品の魅力の効果的なアピール方法から支援する。また、クーポン発行事業では、単に個社の概要だけでなく差別化ポイントである強みを的確にアピールして売上につなげるための記載方法まで支援を行う。また、飲食店が新規顧客を獲得できる機会となるバルの開催を支援するとともに、物販店は商品やサービスの魅力を発信できる小冊子の作成について、売上に直結する商品写真の撮影方法やキャッチコピーの作成まで支援することにより賑わいの創出を図る。

(支援機関の連携等による支援力の向上)

関係機関との連携を強化し活性化事例等の情報交換を行うとともに、研修会やセミナー、交流会に積極的に参加して知識の習得や情報共有を行う。その後は、所内で月1回勉強会を行いすべての経営指導員のスキルアップを図り、当会議所全体で小規模事業者を支援する体制を整える。

- (1) 経営発達支援事業の実施期間
平成29年4月1日～平成32年3月31日 3年計画で実施する。
- (2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

<現状と課題>

これまで小規模事業者等への経済動向調査は実施しておらず、「経済センサスの統計資料」や日本商工会議所が実施している「LOBO調査」、当所で実施する「簡易なアンケート」等の情報収集及び提供のみであった。

上記の理由として各種機関と連携が図れておらず、職員による会員事業所に対してのみのアンケートで、事業者全体に対しては不十分なものであった。

<事業内容>

- ①RESAS（地域経済分析システム）の情報の活用
- ②大阪産業経済リサーチセンターの情報の活用
四半期ごとに発表される「大阪府内の景気に関する調査（経済動向調査）」から以下の項目について収集を行い分析する。
「景気動向指数」「消費動向」「有効求人倍率」「鉱工業生産指数」
- ③池田泉州銀行が提供するビジネス情報の活用
「地方の景況感」「地場の産業動向」
- ④大阪府の「大阪の工業」や「大阪の商業」、和泉市の「統計いずみ」などの統計資料の活用
「和泉市内の事業所数と推移」「和泉市内の従業者数と推移」

商工会議所がこれら各種データの整理及び地域経済動向の分析を行い、小規模事業者への情報提供を実施する。

具体的には、ホームページや会報誌への掲載により全国や府内の動向と和泉市内の動向との違いや特徴について情報提供するとともに、巡回指導や窓口相談においては、個々の小規模事業者の状況に応じて調査結果を販売計画へ活用するなどフィードバックする。

それにより、小規模事業者が抱える数多くの課題に対して事業計画策定等の支援策に役立てる。

また、調査結果については国、大阪府、和泉市に情報提供し、今後の小規模事業者活性化策の参考とするために役立ててもらおう。

<期待できる効果>

行政や専門家、金融機関等各種機関と連携してより多くの情報収集を行い、商工会議所として整理及び分析をすることで、地域の現状を把握することやその時々に応じた小規模事業者支援策を提供することができる。

<目 標>

業種別に四半期ごとに地域の経済動向調査及びヒアリングを実施する。全国や大阪府内と和泉市内の経済動向の比較を行い、和泉市の動向の特徴について図や表を

用いて小規模事業者にも分かりやすく情報を整理及び分析し、結果をホームページ等により提供して様々な支援策に役立てる。

手 段 ・ 項 目	現 状	平成29年度	平成30年度	平成31年度
RESAS(地域経済分析システム)の情報の活用回数	未実施	年4回	年4回	年4回
大阪産業経済リサーチセンターの情報の活用回数	未実施	年4回	年4回	年4回
池田泉州銀行が提供するビジネス情報の活用	未実施	年4回	年4回	年4回
大阪府、和泉市統計資料の活用の活用回数	未実施	年4回	年4回	年4回
商工会議所の取りまとめ回数	未実施	年4回	年4回	年4回

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

<目的>

事業計画の策定支援や策定後の実施支援を的確に実施していくために、小規模事業者の強みや弱みといった内部環境、競合や消費者の動向などの外部環境に加えて財務状況などの現状を的確かつ詳細に把握する必要があり、経営指導員等の巡回指導、窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて小規模事業者の経営実態の把握、及び分析を行なう。

<現状と課題>

厳しい経営状況が続き新規事業展開が進まない理由として、小規模事業者が自らの経営内容や課題を把握できていないことがある。また当所も小規模事業者の強みや弱み、機会や脅威などの経営環境を十分に把握できていないために、効果的なアドバイスができていない状況にある。

今後は、経営状況の分析の重要性を啓発しながら、小規模事業者自身で強みや経営課題を的確に把握できることを目指して、効果的な支援を実施していくことが課題である。

<事業内容>

(分析を行なう項目)

提供する商品・サービスの内容、保有する技術やノウハウなどの経営資源、財務状況などの内部環境、競合や法的規制、消費者の動向などの外部環境を把握する。SWOT分析等の手法を活用し、強み、弱み、機会、脅威を抽出し、経営課題を明確にする。

(対象者、手段)

経営分析を行なう対象者として、記帳指導や巡回指導などを実施した小規模事業者、セミナー開催において相談を希望する小規模事業者の中から経営分析の必要性を勘案

して選定する。

経営実態の把握は、経営指導員等による面談やヒアリングによって実施する。また、財務諸表を基に定量分析を行うとともに、SWOT分析などを活用して技術力や商品力、販売力について定性分析を行う。なお、専門的な課題については、税理士等の専門家や政府系や地域金融機関等と連携を図り、経営上の悩みに対して、持続的発展のためのサポートをきめ細かに実施する。

○財務分析の内容：売上高利益率などの収益性分析、流動比率、固定資産長期適合率などの安全性分析、総資本回転率などの効率性分析

○SWOT分析の内容：提供する商品・サービスの内容、保有技術やノウハウなどの経営資源、財務状況などの内部環境及び消費者の動向や競合などの外部環境を分析して個者ごとの強み、弱み、機会、脅威を抽出

(活用方法)

経営実態や経営状況の分析結果は、小規模事業者の持続的発展に資する有益なアドバイス及び事業計画策定に役立てる。具体的には、的確なターゲットの設定、商品構成の見直し、既存サービス提供方法などの改善、新たな事業への取組みを促していく。

<期待できる効果>

小規模事業者と経営指導員等が、ともに経営状況を分析することで、自社の状況を正しく把握できる。信頼関係を構築することで事業計画策定の意欲を高め、経営課題の解消や新規事業への取組みにつながられる。

<目 標>

巡回・窓口相談、各種セミナー等の実施の際に面談やヒアリングを行い、経営分析に取り組むべき事業所の掘り起こしを行い、分析実施事業所の増加を図る。

支 援 項 目	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
巡 回 指 導	500件	550件	600件	650件
窓 口 指 導	120件	140件	160件	180件
セミナー実施回数	2件	2件	2件	2件
セミナー受講者数	15件	20件	25件	30件
経営分析支援	59件	60件	70件	80件

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

<目的>

小規模事業者の経営環境が激変している中で、社会情勢の変化に的確に対応しながらビジネスモデルを構築し事業を継続していくためには、顧客のニーズや自らの強み・弱み、外部環境の変化などを踏まえた事業計画を策定して、確実に実施していくことが重要である。そのため、地域経済の動向や経営分析の結果を踏まえた事業計画の策定支援を実施する。

<現状と課題>

当所では相談案件に対し、設備投資や運転資金に対する資金繰りなど小規模事業者の直面する問題点への対応、また各種補助金や経営革新計画等の申請に必要な事業計画の策定支援などのスポット的な計画策定支援が中心であり、事業継続を見据え長期的な視野に立った事業計画策定に対しての支援が不十分である。

そこで、今後は中長期的な視野に立って小規模事業者の持続的発展のために、事業計画策定支援を実施していくことが課題である。

<事業内容（事業計画策定支援の考え方）>

経営課題解決に向け、小規模事業者に対して事業計画策定の啓発を行うとともに、「1. 地域の経済動向調査」や「2. 経営状況の分析」を踏まえて、創業、事業承継も含めた経営力や技術力の向上・持続的発展を図るため、専門家や関係機関、金融機関と連携して伴走型支援により事業計画策定を支援する。

（セミナーや個別相談会の開催～支援対象の掘り起こし～）

事業計画策定セミナーや個別相談会の実施に加え、巡回指導の機会を活用して事業計画策定の重要性を説明して、前述の経営分析を活用した事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

○巡回指導

対象者	和泉市内の小規模事業者
実施時期	随時
実施内容	事業計画策定の意義やポイント、効果など事業計画策定の重要性に加えて、策定に対する支援体制を説明して、計画策定を促す

○セミナー、個別相談会

対象者	事業計画を策定し、持続的発展を目指す小規模事業者
実施時期	（セミナー）5月、11月 （個別相談会）5月、11月、必要に応じ随時
実施内容	○専門家によるセミナー ・事業計画策定の必要性 ・事業計画策定のポイント ・事業計画推進の方法及び注意事項 等 ○専門家と経営指導員による個別相談会 ・事業計画策定に関する個別相談

（事業計画策定支援の手段、方法）

これまで取り組めていなかったSWOT分析などの現状分析、技術やノウハウなどの強みや潜在的な経営資源の洗い出しを実施し、経営革新や売上拡大を達成するための手段・方策を助言し、到達目標も含めた戦略的な事業計画策定の支援を行う。

また、経営状況が厳しい小規模事業者に関しては、貸借対照表や損益計算書に加えてキャッシュフロー計算書など財務諸表や資金繰りの分析を実施し、融資制度の活用や在庫削減によるキャッシュフロー改善などの資金計画の策定支援を行う。

（専門家の活用）

商工会議所ならではのきめ細やかな事業計画策定支援を実施するために、独立行政法人中小企業基盤整備機構・よろず支援拠点・ミラサポ・中小企業診断士等の専門家と連携を図り、個別相談はもとより小規模事業者への派遣も実施して、計画策

定まで寄り添って支援を行う。

<期待できる効果>

専門家や各種支援機関と連携して作成した事業計画により事業者の経営指針が明確になることから、経営者自身の正確な経営判断を促進するとともに意識や能力の向上にも資する。ひいては小規模事業者の持続的発展につながっていく。

また、当所が計画策定を最初から支援することで事業内容を把握できることから、その後のフォローアップ時に検証しやすく適切な指導及び助言ができる。

<目 標>

支 援 項 目	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事業計画策定支援	5件	10件	15件	20件
事業計画作成セミナー参加者	10人	30人	40人	50人
個 別 相 談 会	10件	30件	40件	50件
巡 回 指 導	25件	55件	70件	85件

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

<現状と課題>

融資の斡旋や各種補助金の申請、経営革新計画等の申請に必要な事業計画の策定支援など単発的な支援にとどまっており、事業計画策定後の実行段階のフォローアップの支援が十分でなく、今後は伴走型の支援を実施していくことが必要である。

<事業内容>

計画との差異を放っておくと、取り返しのつかないことにつながる恐れもあるため、積極的にフォローアップを実施する。フォローアップ時には必ず当初の事業計画通りに実行できているかの検証を行い、問題点があれば悩みや相談事に耳を傾けるなどきめ細やかな支援を実施する。

具体的には、事業計画策定支援を実施した事業者全てに対して、3ヶ月に1度の巡回訪問により計画の進捗状況の確認を行い、計画との差異があった場合は、その原因と対策を一緒に検討する。

未達の内容については、経営戦略や資金計画などについては中小企業診断士などの専門家、技術力向上については、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所や公立大学法人大阪府立大学など課題に応じて各種支援機関と連携しながら、積極的なチャレンジを促すなど伴走型支援により計画の実行につなげる。

<期待できる効果>

当所が事業計画策定時から支援を行いその内容を把握し、その実行もフォローすることは、より効果的なアドバイスが可能になり、事業計画の着実な実行につなげることができる。

また、必要に応じて商工会議所がワンストップで専門家や各種支援機関と連携することでより高度で効果的な支援を実施することができる。

<目 標>

事業計画策定支援の現状は5件であるが、上記の事業内容を実施することによ

り、3年後には20件を目指し、且つ事業計画策定支援を実施したすべての事業所に対してフォローアップを行い、その後の検証及び対策を一緒に考えワンストップ支援を実施する。

また、セミナー開催後の個別支援にも力を入れて様々な事例を用いるなどして、今まで以上に小規模事業者の目線に合わせた支援を行っていく。

支援項目	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事業計画策定支援	5件	10件	15件	20件
事業計画作成セミナー参加者	10人	30人	40人	50人
フォローアップ件数	15件	40件	55件	70件

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

<目的>

地域経済の構造変化が進む中で、「和泉木綿」以来の伝統を持つ綿織物業や人造真珠、ガラス細工などの伝統的な地場産業をはじめとする和泉市内の小規模事業者が、実効性のある販路開拓やニーズを見据えた事業計画の策定に取り組んでいくためには、需要動向に関する情報の収集や分析が必要である。

そこで、まずは伝統地場産業の小規模事業者が取り扱う商品やサービスの需要動向に関する情報の収集、分析に取り組み、小規模事業者に販売・仕入計画、商品開発、販売戦略等に活用できる情報を丁寧に解説し提供し、マーケットイン思考の浸透を目指す。

<現状と課題>

伝統地場産業の事業者をはじめとする域内の小規模事業者は、「取引先の発注により商品を作る」「長年の勘による需要予測」など買い手のニーズを踏まえた経営となっていない場合が多い。

マーケットインの考え方を小規模事業者に浸透させていくためには、変動する需要動向を把握し提供していく必要があるが、当所は地場産業に関する独自の調査を実施しておらず、需要動向を把握するための必要十分なデータを有していないため、需要開拓につながる有益な情報の提供には至っていない。

<事業内容>

地場産業は地域の重要産業であるが、伝統があるがゆえの経験則に基づく経営を行う事業者が多いため、それらの業種を中心に需要動向の収集や分析を実施し、その情報を提供して、新商品開発や販路開拓、事業計画策定などの課題に取り組む事業者の有益な基礎資料として支援に活用していく。

- ① BtoBの取引拡大を目指す綿織物、ガラス細工を製造する小規模事業者に関しては、「ものづくりマッチング商談会」や「大阪勧業展」、「和泉ビジネス交流会 & 名刺交換会」に来場するバイヤーに対して、需要に関するアンケート調査（業種・商品・サービス内容等）を実施し、売れ筋の商品やサービスに関する情報（価格帯や販売数、売れる時期など）を収集する。

- ② BtoCの販路開拓を目指す人造真珠を製造する小規模事業者に関しては、「和泉市商工まつり」などの消費者が参加するイベントに会場している地域の消費者に対して、出店している人造真珠製造者の商品について「価格」「品質」「満足した点や改善してほしい点」「欲しい商品やサービス」などについてアンケートを実施し、消費者の需要動向を把握する。
- ③ 各種展示商談会へ出展の際に来場バイヤー50人を対象に市場ニーズを収集。その内容として、綿織物は「ニーズの高い製品」「デザイン」「色彩」「肌触り」等について、ガラス細工と人造真珠においては「ニーズの高い製品」「デザイン」「大きさや重さ」「光沢」「高級感」等について、また共通調査項目として「価格帯」「顧客層（性別、年齢）」「売れる時期（曜日、時間など）」についても聞き取り調査を実施する。
- ④ 業界紙（日経テレコン、日経産業新聞、織研新聞など）を活用して、「トレンド」「価格帯」「効果的なPRの方法、時期」について全国的な調査結果などを収集し、上記③の展示商談会における調査結果も合わせて、その分析については、大阪府よろず支援拠点に協力を依頼する。
- ⑤ 新商品開発を目指す綿織物業の小規模事業者に関しては、桃山学院大学及び小規模事業者、当所から構成される勉強会を設置し、エコバッグなどの製品を試作する。その試作品につき、学生に対して「品質」「満足点」「改善点」についてアンケート調査を行い生の声を収集し、新商品開発に役立てる。
- ⑥ 収集により得た情報は、新商品開発や事業計画策定、新規分野への進出などの課題に応じて中小企業診断士等の専門家と連携して整理・分析し、巡回指導や窓口相談、セミナーの際にその分析や活用方法などとともに情報提供を行う。

<期待できる効果>

収集した情報の整理・分析、及びそれらの提供により、新商品開発や販路開拓、事業計画策定などの課題に取り組む地場産業事業者の有益な基礎資料として活用されることが期待できる。

また、収集した情報の提供のみならず、巡回・窓口相談やセミナーの機会を活用して、整理や分析の手法もフィードバックすることにより、事業者自らが需要動向を把握し分析・活用できる手法を習得できる支援が可能になる。

<目 標>

支援対象業種	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
綿織物業の 支援対象事業所	未実施	5 社	6 社	7 社
人造真珠の 支援対象事業所	未実施	10 社	11 社	12 社
ガラス細工の 支援対象事業所	未実施	5 社	6 社	7 社

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

<現状と課題>

現在は、展示会及び商談会、地域ブランド認定事業等を実施しているが、展示会や商談会の情報提供、地域ブランドに認定するのみに留まっていた。そこで、現在の取り組みの強化を含めた、事業者の売上拡大に貢献できる支援の実施が多面的な取り組みが求められる。

<事業内容（支援に対する考え方）>

中小企業基盤整備機構や日本政策金融公庫、行政機関や金融機関、各地商工会議所、各種支援機関等と連携を図り事業者の新商品等をアピールできる展示会及び商談会を実施する。また、今までに参加していなかった展示商談会についても事業者に対して情報提供を行うなど出展支援を行う。

また、和泉らしい魅力ある地域産品を巡回指導の機会などを通じて掘り起こし、認定制度により市内外の消費者への認知度向上、ひいては需要拡大に向けた地域ブランド事業も引き続き実施する。

さらに、様々な広報媒体を活用して、小規模事業者の新たな取り組みや新商品をアピールして販路開拓やビジネスマッチングにつなげる。

①展示会・ビジネスマッチング

（ものづくりマッチング商談会）

開発した新製品等の取引拡大を目指すものづくり企業に対しては、発注案件を用意した大手・中堅メーカーの資材調達担当者と直接会って商談できる「ものづくりマッチング商談会」について、市内ものづくり企業に情報提供と参加推進を行い、新製品等のアピールの場を提供することによりビジネスマッチングの機会を創出する。

（大阪勧業展）

大阪府内に販路を拡大したい小規模事業者に対しては、大阪府内の優秀な中小企業等が一堂に集まり、技術力や企画力のアピール、製品、商品、サービス等のPR、販路の開拓等を行う展示商談会を共催して、市内小規模事業者が新製品・新商品・新サービスをアピールでき、大阪府内の事業者とのビジネスマッチングを図ることができる機会を提供する。

（和泉ビジネス交流会&名刺交換会）

地域での連携を深めることにより新たな展開を目指す小規模事業者に対しては、大阪府立産業技術総合研究所において、市内の優れた技術を有する小規模事業者同士が「出会う」機会を提供し、販路開拓や異業種間の連携、共同開発などのビジネスチャンスをバックアップする交流会及び名刺交換会を開催する。

②ブランド認定事業

（和泉ブランド「いずみ印」認定事業）

和泉の地域資源を活かした和泉ならではの商品について売上拡大を目指す小規模

事業者に対しては、地域の優れた素材・技術などを活かし、和泉らしい魅力ある地域産品など全国に誇り得る資源について、平成28年11月設立予定の和泉市6次産業化等推進協議会との情報共有、巡回相談などの機会を通じて発掘し、和泉市独自のブランド「いずみ印」として認定するとともに、「いずみ印」の認定品を「和泉市のふるさと納税の謝礼品」として取り扱い、和泉市外での認知度向上を図り需要拡大を目指す。

ブランドロゴの使用により、「和泉」の製品であることが明確化されるため、地域愛のある地元住民の地産地消の拡大や土産としての用途の掘り起こし効果が期待できる。



認定ロゴ

認定商品例
「和泉みかんマフィン」



③広報活動

巡回訪問を実施した際に事業者が開発した新製品・新商品・新サービス等についての情報収集を実施し、それらについて和泉市内の事業者や消費者等を中心に、ホームページやSNSの活用で和泉市外へも情報発信することにより、事業者の売上増加や利益増大、認知度の向上に貢献できる支援を実施する。

(会報・メルマガでの情報発信)

小規模事業者の新商品や企業の取り組みなどを和泉市内の事業所に周知するため、和泉商工会議所が毎月会員事業所に向けて発行している会報の会員紹介ページで、また当所のメルマガを新たに月1回発行する。「会員事業所紹介」コーナーを設けて情報発信することにより、和泉市内の企業とのビジネスマッチング機会を提供する。

(ホームページやSNSでのPR)

和泉商工会議所ホームページ内にて、和泉ブランド「いずみ印」認定商品、和泉市内の事業者が開発した新商品やなどを紹介するコーナーを設置し、和泉市内外の消費者に情報発信する。また、和泉商工会議所のFacebookページを開設し、同様に情報発信を行う。

(新聞への記事掲載)

事業者の新製品・新商品・新サービスなどを発信するために、記者クラブを通じて五大紙をはじめ日刊工業新聞、日経流通新聞などに記事掲載の働きかけを行い、関係業界を中心に発信して、ビジネスマッチングにつなげる。

(会員PRコーナーの設置)

和泉商工会議所1階ロビーに設置してある「PRコーナー」にて事業者の新製品・新商品・新サービスなどを紹介したチラシやパンフレットを設置することにより、市内の企業にビジネスマッチング機会を提供する。

<期待できる効果>

これまでの展示会への出店支援のみならず、ブランド化による発信力向上やITを活用した情報発信も新たに設けるなど多面的な販路開拓支援を行うことで、多くのビジネスマッチングなどの事業機会を小規模事業者を提供することができ、ひいては持続的な発展につなげることが期待できる。

<目 標>

支 援 項 目	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
展 示 商 談 会 数	9 回	9 回	1 2 回	1 5 回
ブランド認定事業所数	2 1 社	2 7 社	3 0 社	3 5 社
各種展示会等商談件数	約 3 5 0 件	約 3 6 0 件	約 3 7 0 件	約 4 0 0 件
各種展示会等成約件数	5 件	6 件	7 件	8 件
会報・メルマガ掲載件数	0 件	5 件	1 0 件	1 5 件
新 聞 掲 載 件 数	0 件	1 件	2 件	3 件
チ ラ シ 設 置 件 数	0 件	3 件	5 件	7 件
S N S 発 信 件 数	未実施	1 2 件	1 8 件	2 4 件

Ⅱ．地域経済の活性化に資する取組

(1) 地域経済振興連絡会の設置・開催

平成28年度に、当所のほか和泉市、和泉市商店連合会や泉州織物工業協同組合などの経済団体、和泉市観光推進委員会、和泉市6次産業化等推進協議会、学識経験者、地域金融機関、中小企業診断士等の専門家が参画する「和泉市地域経済振興連絡協議会（仮称）」を設立し、年1回以上開催して地域経済振興の方向性を検討する。

その方向性に基づき、新たな地域経済振興事業の提案及び現在実施している地域経済活性化事業に対する改善策の検討を行い、実施主体へ提案を継続的に行うことにより、地域経済振興の方向性の周知・共有を図る。

(2) 「和泉市商工まつり」の開催を通じた地場産業等のPR

当所が中心となって和泉市及び各種団体と連携して開催し、和泉市の商工業や地場産業を広く市民や近隣地域にPRする。また、「農林業祭」・「都市緑化フェア」・「上下水道フェア」も同時開催し、和泉市を挙げた一大イベントとして定着させることにより、「和泉」という地域の認知度向上、和泉市の商工業者の新たな顧客や市場の開拓、更なる事業発展の機会創出を図る。

(3) 和泉ブランド「いずみ印」認定事業による地域産業の振興

地域の優れた素材・技術などを活かし、和泉らしい魅力ある地域産品など全国に誇り得る資源を発掘し、和泉市独自のブランド「いずみ印」として認定する事業を引き続き実施することにより、和泉の魅力ある商品・サービスを和泉市内外へ広く紹介・周知・宣伝を行い、付加価値の向上や発信力の強化による販路拡大を図り地域経済の活性化を目指す。

(4) 商業・商店街の活性化によるまちの賑わい創出

お店の特徴・店主のこだわりや人柄を知ってもらい、お客様と信頼関係を築きた

めに、お店の商品やサービスがお得に購入できる「元気応援クーポン」を年3回実施する。また、食べ飲みしながら街歩きを楽しめる「バル」を飲食店を中心に年1回開催する。さらに、和泉市内の商業・サービス業を中心にその商品や魅力、特徴やこだわりを紹介した小冊子を作成し、消費者に対しての関心度と新規来店客の増強と、店舗の認知度向上により、増収増益に繋げることを目的とする。

これらの取り組みにより、個性ある小規模小売事業者のこだわり商品・サービスを地域の消費者にプロモーションすることで、新規顧客の獲得や来店回数増加による売上アップを目指すとともに、来街者を増加させてまちの賑わい創出を図る。

<目 標>

	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
連絡会開催回数	未設置	年1回	年1回	年1回
商工まつり出店数	57社	60社	60社	60社
商工まつり来場者数	約10,000人	約11,000人	約12,000人	約13,000人
商工まつり出店者売上高	約2,400万円	約2,500万円	約2,600万円	約2,700万円
ブランド認定事業所数	21社	27社	30社	35社
元気応援クーポン	2回	3回	3回	3回
バル開催回数	未開催	1回	1回	1回
いずみナビ(小冊子)	未実施	1回	1回	1回

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

<現状と課題>

他の支援機関（和泉市、近隣商工会議所、中小企業基盤整備機構、金融機関（池田泉州銀行和泉支店、日本政策金融公庫堺支店等）、大阪府立大学、大阪府立産業技術総合研究所、和泉市観光推進委員会、和泉市商店連合会、よろず支援拠点、専門家（士業）等）との情報交換の場はあるものの、イベント情報など限られた情報の共有に留まっており、情報の伝達が中心となってしまっている。特に、地域の経済動向調査や需要動向調査においては現状では実施できていない。

今後は、小規模事業者の個社支援に繋げていくために必要な活性化の成功事例や支援ノウハウ、需要の動向や地域経済の動向などより具体的な現場の指導に活かせる情報の共有を強化するなど、より有益な情報やノウハウの情報交換に努める。

<事業内容>

- ① 大阪府立大学、大阪府立産業技術総合研究所と情報交換会を年1回（7月を予定）開催して、製造業の支援に関する成功事例や課題について情報を共有し、今後の個社支援に役立てる。
- ② 近隣商工会議所による連絡会議を年2回（8月と1月を予定）開催して、支援ノウハウ、成功事例、支援の現状など各地で実施している展示商談会の事例や手法直面している課題などについて情報交換を行う。
- ③ 日本政策金融公庫堺支店、地域金融機関との情報交換会を年2回（7月、11月を予定）開催して、融資実行時の経営改善事例や課題について情報交換して、今

後の取り組みの方向性の共有を図る。

- ④ 中小企業基盤整備機構や大阪府よろず支援拠点と相談事例や成功事例、そのノウハウについて年1回(2月を予定)情報交換を行い相談対応スキルの向上を図る。
- ⑤ 和泉市、和泉市観光推進委員会、和泉市商店連合会と地域の動向や成功事例などについて年2回(8月、11月を予定)情報交換を実施して、小売・飲食・サービス業に対して有益な情報を提供することを目指す。
- ⑥ 専門家(士業)と随時情報交換の場を設けて、各種調査結果報告及び分析助言をもらうことで、質の高い情報を小規模事業者へフィードバックする。

<期待できる効果(狙い)>

上記①～⑥の情報交換から得た小規模事業者の課題、成功事例、支援状況やノウハウなどを活用して支援力を向上させるとともに、小規模事業者への情報提供などで個社支援を充実させていく。

2. 経営指導員等に資質向上等に関すること

小規模事業者の増収増益を図るために、企業活力アップセミナー(売上アップ・顧客満足度アップ・経営基盤強化)等を重視した日本商工会議所や中小企業基盤整備機構等が主催する経営指導員対象の経営革新等認定支援機関向けの研修会やセミナー及び交流会に参加し、他府県の経営指導員との意見交換を密に行い地域に反映する。

経営指導員や職員は、支援事業者に専門相談や派遣を実施した際には原則として同席または専門家の現地指導に同行し、経営課題の把握や課題解決へのアプローチなど支援方法のノウハウを吸収することにより支援スキルのさらなる向上を図る。

また、各種士業や日本政策金融公庫といった各種関係機関をはじめとした他業界との交流や勉強会を実施することで、知識の習得と情報を共有することにより経営指導員や職員のスキルアップを図る。

そして、研修受講後は、所内で月1回開催の職員会議において、研修参加者自身が講師となり研修内容や習得した知識をセミナーに参加していない経営指導員及び一般職員に対して報告会を実施し、小規模事業者支援における情報の共有化により能力向上を図る。

また、経営指導員や職員が経営支援や情報交換等により得た知識や情報についてはデータベース化していつでも閲覧可能にすることで、今後の支援実施に際しては過去の類似の支援事例についての情報を得られる環境を整え、今後の支援方法の検討に役立てる。

3. 事業評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年、経営発達支援事業の実施状況及び成果について、下記の方法により評価及び見直しを実施する。

- ① 大学教授を中心に、士業（専門家）・メディア関係者・事業主代表者の外部有識者（5名程度を想定）で事業評価委員会を設置し、事業の実施状況や成果の評価・見直し案の提示を受ける。
- ② 正副会頭会議で、事業の評価・見直しの方針を決定する。
- ③ 事業の成果・評価・見直しの結果については、議員総会へ報告し承認を受ける。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果を和泉商工会議所のホームページ (<http://www.izumicci.jp/>) で、計画期間中公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成28年11月現在)

(1) 組織体制

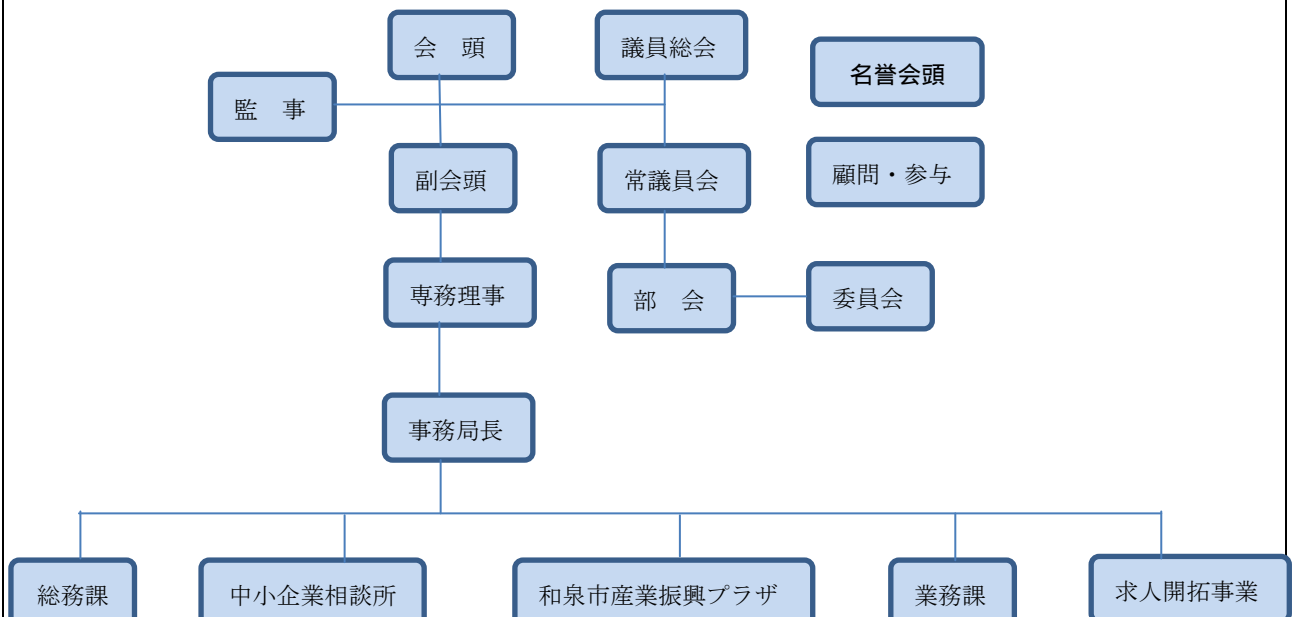
●事業実施体制：総務課・中小企業相談所・和泉市産業振興プラザ・業務課・求人開拓事業の各課所属の全職員

●事業実施人員：

- ① 地域の経済動向調査に関する事 ⇒ 経営指導員：6名、一般職員：9名
- ② 経営状況の分析に関する事 ⇒ 経営指導員：6名、一般職員：7名
- ③ 事業計画策定支援に関する事 ⇒ 経営指導員：6名
- ④ 事業計画策定後の実施支援に関する事 ⇒ 経営指導員：6名
- ⑤ 需要動向調査に関する事 ⇒ 経営指導員：6名、一般職員：9名
- ⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事 ⇒ 経営指導員：6名、
一般職員：7名

※上記事業実施において、経営指導員が中心となって支援を実施するが、各課の一般職員についても本事業が円滑に実施できるよう全事業の補助業務を担い、商工会議所全職員で経営発達支援事業に取り組む。

●全体組織：事務局長：1名（経営指導員）、総務課：4名（うち経営指導員：2名）、中小企業相談所：4名（うち経営指導員：3名）、和泉市産業振興プラザ：4名、業務課：2名、求人開拓事業：2名 合計17名



区 分	経 営 指 導 員	一 般 職 員	計
男	5 名	7 名	12 名
女	1 名	4 名	5 名
計	6 名	11 名	17 名

(2) 連絡先

名 称：和泉商工会議所 中小企業相談所
 住 所：〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ三丁目1番10号
 電 話：0725-53-0320 FAX：0725-53-5959
 ホームページ：http://www.izumicci.jp/
 メール：info@izumicci.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成29年度 (29年4月以降)	平成30年度	平成31年度
必要な資金の額	35,000	36,000	37,000
中小企業相談所	12,000	13,000	14,000
地域振興費	23,000	23,000	23,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費、日商補助金、府補助金、市補助金、
 イベント協賛金(各種団体より)、イベント出店負担金(出店事業所より)

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

大阪府、和泉市、中小企業診断士等専門家(士業)、調査機関、地域金融機関と連携し、地域の経済動向調査を実施する。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

日本政策金融公庫、地域金融機関、税理士等専門家(士業)と連携し、資金繰り表やキャッシュフロー計算書の作成、財務諸表の分析などの経営分析を行う。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

中小企業基盤整備機構、大阪府よろず支援拠点、ミラサポ、日本政策金融公庫、地域金融機関、中小企業診断士等専門家(士業)と連携し、事業計画策定のための個別支援を実施する。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

中小企業基盤整備機構、大阪府よろず支援拠点、ミラサポ、日本政策金融公庫、地域金融機関、中小企業診断士等専門家（士業）と連携し、計画との差異があった場合は、その原因と対策を一緒に検討するなど伴走型支援を実施する。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

中小企業診断士等専門家（士業）、調査機関、学校等と連携し、より多くの情報を収集・分析し、様々な分野の市場におけるニーズを販路開拓・売上増加等に役立ててもらうために小規模事業者へフィードバックする。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

中小企業基盤整備機構や日本政策金融公庫、各地商工会議所、各種支援機関等と連携を図り、今までに参加していなかった展示商談会に出展支援を行ったり、各種顕彰や受賞、ブランド認定の支援を強化することで高付加価値化を図り新たな販路開拓・事業展開の支援を行う。

II. 地域経済の活性化に資する取組

和泉市・和泉市商店連合会・日本人造真珠硝子細貨工業組合・泉州織物工業協同組合・和泉市観光推進委員会等の組織と連携し、伝統地場産業から新産業等の中小企業及び小規模事業者までが一堂に会し、様々な販路開拓やPR、事業者及び地域経済の発展に向けた賑わいの創出及び地域経済の活性化を目指す。

連携者及びその役割

連 携 先	大阪府
住 所	〒540-8570 大阪府大阪市中央区大手前2-1-22
氏 名	大阪府知事 松井 一郎
連 絡 先	06-6941-0351
役 割	・経済動向調査に関する情報収集及び情報提供

連 携 先	和泉市
住 所	〒594-8501 大阪府和泉市府中町2-7-5
氏 名	和泉市長 辻 宏康
連 絡 先	0725-41-1551
役 割	・経済動向調査に関する情報収集及び情報提供 ・地域経済の活性化に資する取組

連 携 先	有限会社 P. S. コンサルティング
住 所	〒590-0006 大阪府堺市堺区錦綾町1-4-28
氏 名	代表取締役 大元 相（中小企業診断士）
連 絡 先	072-222-6366
役 割	・経済動向調査及び需要動向調査に関する情報収集及び情報提供 ・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供

連携先	G-Assist
住所	〒593-8316 大阪府堺市西区山田3-980-1
氏名	代表 中辻 一浩 (中小企業診断士)
連絡先	090-8576-2155
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・経済動向調査及び需要動向調査に関する情報収集及び情報提供 ・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
連携先	株式会社 池田泉州銀行 和泉支店
住所	〒594-0071 大阪府和泉市府中町1-7-7
氏名	支店長 岡本 雅彦
連絡先	0725-41-0490
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・経済動向調査に関する情報収集及び情報提供 ・専門的な経営・財務分析及び金融支援 ・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
連携先	株式会社 日本政策金融公庫 堺支店 国民生活事業
住所	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根130-23-5F
氏名	国民生活事業統轄 三原 康弘
連絡先	072-257-3600
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な経営・財務分析及び金融支援 ・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供 ・展示商談会や各種セミナーの開催情報提供及
連携先	石谷秀志税理士事務所
住所	〒594-1105 大阪府和泉市のぞみ野3-799-43
氏名	所長 石谷 秀志 (税理士)
連絡先	0725-55-3461
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な経営・財務分析
連携先	笠井慎五税理士事務所
住所	〒594-0073 大阪府和泉市和気町1-6-14
氏名	所長 笠井 慎五 (税理士)
連絡先	0725-38-1100
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な経営・財務分析
連携先	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部
住所	〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13-27F
氏名	本部長 中島 龍三郎
連絡先	06-6264-8611

役	割	・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供 ・展示商談会や各種セミナーの開催情報提供及
連携先	住所	大阪府よろず支援拠点（公益財団法人 大阪産業振興機構）
氏名	住所	〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2-5-7F
連絡先	氏名	理事長 南部 英幸
役割	連絡先	06-6947-4375
	役割	・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
連携先	住所	中小企業庁（ミラサポ）
氏名	住所	〒100-8912 東京都千代田区霞が関1-3-1
連絡先	氏名	—
役割	連絡先	03-3501-1511
	役割	・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
連携先	住所	地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所
氏名	住所	〒594-1157 大阪府和泉市あゆみ野2-7-1
連絡先	氏名	理事長 古寺 雅晴
役割	連絡先	0725-51-2525
	役割	・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
連携先	住所	公立大学法人 大阪府立大学
氏名	住所	〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
連絡先	氏名	理事長・学長 辻 洋
役割	連絡先	072-252-1161
	役割	・事業計画策定時、策定後の専門的な分析及び情報提供
連携先	住所	桃山学院大学
氏名	住所	〒594-1152 大阪府和泉市まなび野1-1
連絡先	氏名	学長 牧野 丹奈子
役割	連絡先	0725-54-3131
	役割	・展示商談会や各種セミナーの開催情報提供及
連携先	住所	和泉市商店連合会
氏名	住所	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3-1-10
連絡先	氏名	会長 西田 清
役割	連絡先	0725-53-0330
	役割	・地域経済の活性化に資する取組

連携先	日本人造真珠硝子細貨工業組合
住所	〒594-0006 大阪府和泉市尾井町2-2-19
氏名	理事長 吉田 博信
連絡先	0725-41-2133
役割	・地域経済の活性化に資する取組

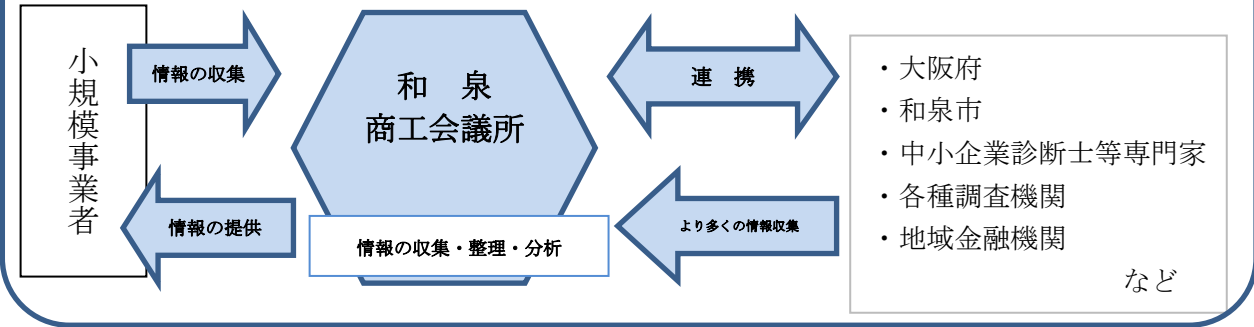
連携先	泉州織物工業協同組合
住所	〒594-0073 大阪府和泉市和気町1-30-9
氏名	理事長 植野 和雄
連絡先	0725-41-0124
役割	・地域経済の活性化に資する取組

連携先	和泉市観光推進委員会
住所	〒594-8501 大阪府和泉市府中町2-7-5
氏名	委員長 立石 元義
連絡先	0725-41-1551
役割	・地域経済の活性化に資する取組

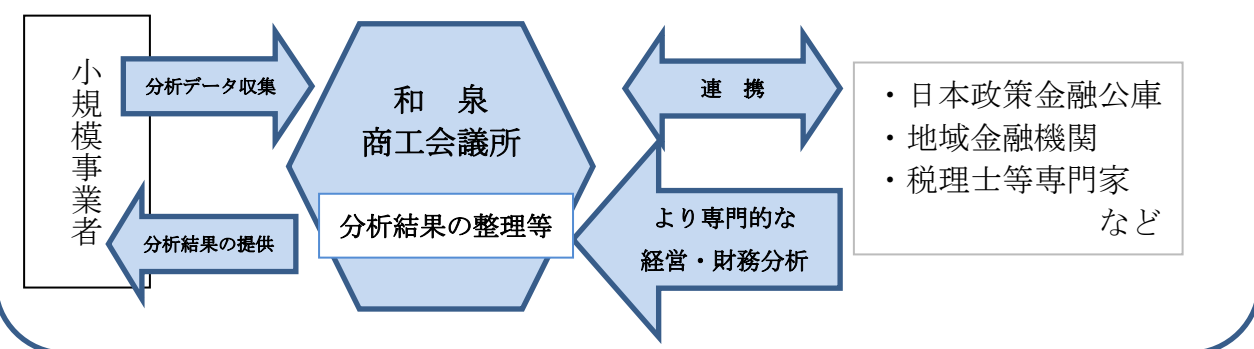
連携先	和泉市6次産業化等推進協議会
住所	〒594-8501 大阪府和泉市府中町2-7-5
氏名	会長 木岡 章 (和泉市 環境産業部長)
連絡先	0725-41-1551
役割	・地域経済の活性化に資する取組 ・展示商談会や各種セミナーの開催情報提供

I. 経営発達支援事業

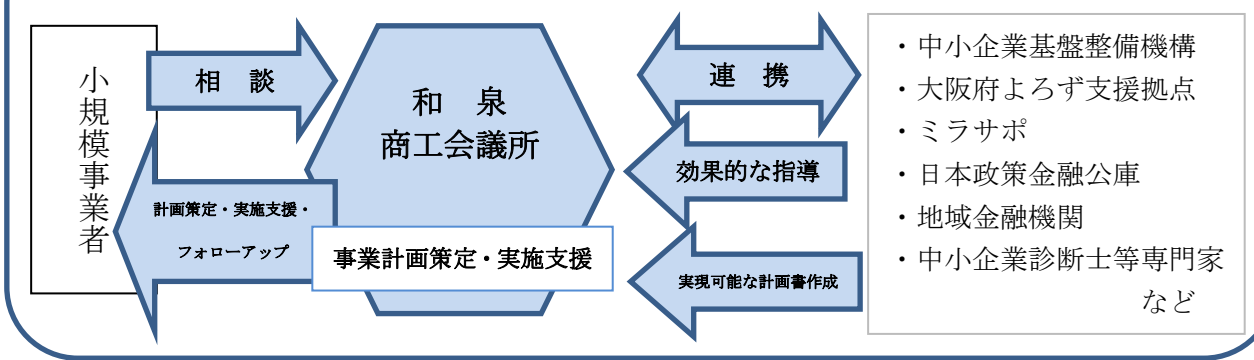
- ・地域の経済動向調査に関すること <指針③>
- ・需要動向調査に関すること <指針③>



- ・経営状況の分析に関すること <指針①>



- ・事業計画策定支援に関すること <指針②>
- ・事業計画策定後の実施支援に関すること <指針②>



・新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事 **<指針④>**

小規模事業者

ニーズ等の収集

和泉
商工会議所

商談会情報の提供

- ・マッチング支援
- ・ブランド認定
- ・広報活動

連携

- ・中小企業基盤整備機構
- ・日本政策金融公庫
- ・地域金融機関
- ・各地商工会議所
など

II. 地域経済の活性化に資する取組

<開催目的>

和泉市の代表的伝統地場産業や多様な企業が集積する
新たな産業の販路支援及び企業の地域貢献活動による地域活性化

和泉市商工まつり実行委員会

<和泉商工会議所>

- 実行委員会運営
- 事業費一部補助
- 出店企業の募集
- チラシ作成・HP掲載

<和泉市>

- 実行委員会運営
- チラシ作成・HP掲載
- 事業費一部補助
- 広報活動

<日本人造真珠硝子細貨工業組合>

- 出店企業案内、チラシ配布

<泉州織物工業協同組合>

- 出店企業案内、チラシ配布

<和泉市商店連合会>

- 出店企業案内、チラシ配布

<和泉市観光推進委員会>

- 来場者案内、チラシ配布

◎広報活動

